2025年の世界のブドウ生産量、生食用が48％に OIV発表

スペインで発表された暫定統計によると、生食用ブドウの割合は2000年の26％から2025年には48％に上昇した。

2026年10月7日（水）



国際ブドウ・ワイン機構（OIV）はスペインのムルシアで5日間にわたり、生食用ブドウ業界との関係強化に取り組んだ。第11回国際生食用ブドウ・シンポジウムを、ブドウの生産や貿易、植物衛生、世界のブドウ産業における生食用ブドウの比重拡大について話し合う場として活用した。

シンポジウムは9月28日から10月2日まで、フランス語の略称で知られる政府間機関OIVの後援のもと開催された。OIVによると、参加期間中には地域当局との会合、科学者や栽培農家との技術交流、世界の生産動向と国際基準に関する公開発表が行われた。

OIVの訪問は、スペイン南東部の主要なブドウ栽培地域であるムルシア州の当局や機関との協議から始まった。同機構によると、会合には州の農業担当相、ムルシアのワイン原産地呼称を管轄する規制評議会の代表者、ムルシア農業研究開発研究所（IMIDA）の研究者が参加した。

会合では、地域におけるブドウ栽培と生食用ブドウ事業の重要性が議題となった。OIVは、地元機関との関係を強化し、この地域の生産者が直面する課題への理解を深めることが目的だったとしている。

こうした機関との協議に続き、「OIVと国際生食用ブドウ・コミュニティの架け橋を築く」と題した会合が開かれた。OIV関係者に加え、複数の国から生食用ブドウの専門家が集まり、国際植物防疫条約（IPPC）の代表者も参加した。

会合でOIVは、ブドウ栽培委員会と、その下部組織である生食用ブドウ・乾燥ブドウ・未発酵ブドウ小委員会の活動を紹介した。同機構によると、議論の中心となったのは、気候変動への適応、水利用効率、持続可能性、生物多様性、植物衛生、イノベーションなど、多くの生産地域で現在、業界の方向性を左右する技術的な優先課題だった。

IPPCはこの会合で、生鮮のVitis vinifera果実を対象とする新たな品目基準の策定作業について、参加者に最新状況を報告した。生産国と輸入国の間で貿易をより円滑に進めながら、植物検疫上のリスクを抑えるうえで、国際的な連携が果たす役割が話し合われた。

中国、オーストラリア、インド、エジプト、南アフリカの専門家が参加した国際円卓会議では、意見交換の範囲がさらに広がった。OIVによると、この形式は、異なる気候や生産体系のもとにある生食用ブドウ業界の商業面・科学面の課題について、同機構がより直接的に理解を深めることを目的としていた。

シンポジウムにおけるOIVの公開活動は、9月29日の開会式にも続いた。ジョン・バーカー事務局長は、ブドウ業界全体における生食用ブドウの比重が大きく高まっていることを示す世界の暫定統計を発表した。

バーカー氏が示したデータによると、あらゆる用途を含む2025年の世界のブドウ生産量は7,380万トンで、栽培面積は700万ヘクタールだった。このうち生食用ブドウは3,370万トンを占めた。昨年、生食用ブドウはブドウ総生産量の48％に達し、2000年の26％から上昇したことになる。

この数字は、ブドウ産業で長期的に大きな変化が起きていることを示している。数十年にわたり、多くの国際会議ではワイン用ブドウが議論の中心だったが、ムルシアで発表された統計からは、現在、生鮮ブドウが世界のブドウ生産量のほぼ半分を占めることが分かる。

2025年に1,500万トンを生産した中国が、世界最大の生食用ブドウ生産国とされた。アジア全体では世界の生食用ブドウ生産量の約70％を占めており、供給、研究、市場開拓における同地域の中心的な役割が浮き彫りになった。

これらの統計は暫定値だ。OIVは「統計概要：2025年のワイン、生食用ブドウ、乾燥ブドウ」を11月初旬にウェブサイトで公表する予定だとしている。

シンポジウムの科学プログラムは最終日まで続いた。10月2日には、OIVのブドウ栽培部門を率いる

エンリコ・バッティストン氏が、「スマート・ブドウ栽培：現場のAIと自動モニタリングから国際指針まで」と題したセッションで講演した。

バッティストン氏は「OIVの概要：世界のデータと共通のOIV指針」と題し、同様の課題に直面する生産地域間の連携を支えるため、国際データと共通の技術基準を活用する重要性について講演した。OIVによると、課題には気候変動への耐性、水管理、現場でのイノベーション、植物衛生の保護、貿易と研究を支える信頼性の高いルールの必要性が含まれる。

OIVがムルシアを訪問した背景には、急速に拡大し、ワイン生産とは異なる課題を抱えるブドウ事業分野との関わりを、より直接的に深めようとする広範な取り組みがある。生食用ブドウの栽培農家が事業を行う市場では、収益を左右する要素として、果実の品質、収穫後の取り扱い、物流、植物検疫基準への適合、保存期間が、ブドウ園の収量と同じほど重要になることも多い。

シンポジウムに参加した登壇者や機関の顔ぶれにも、こうした実情が表れていた。研究者やOIV関係者に加え、植物衛生当局や主要生産国の専門家が、圃場管理と国境での検査、消費市場を結びつける課題について議論した。

ムルシアは、こうした議論にふさわしい開催地だった。同地域はスペイン有数のブドウ産地として知られ、ワイン用と生鮮用の両方の生産実績を持つ。現地で技術セッションを開き、地元機関とも会合を行ったことは、OIVが基準策定やデータ収集を国際的な議論だけにとどめず、生産地域の実情と結びつけたい考えを示している。

地中海農業が高温や干ばつ、資源の制約に引き続き直面するなか、水利用効率と気候変動への適応が重視されたことは特に注目される。OIVによると、これらのテーマは生物多様性や植物衛生と並び、現在、同機構の技術機関で検討されている優先課題に含まれている。

ムルシアでの協議では、貿易も重要な議題となった。生鮮のVitis vinifera果実を対象とする品目基準案についてのIPPCの報告は、OIV以外の機関による規制面の取り組みが、生産者や輸出業者に直接影響しうることを示した。共通基準は、検査手順や市場アクセス、世界各地に出荷される生鮮ブドウの病害虫リスク管理に影響を及ぼす可能性がある。

世界の生産データを、人工知能、自動モニタリング、国際指針をめぐる議論と並べることで、シンポジウムは現在の市場拡大と、将来の競争力を左右しうる技術的な仕組みを結びつけた。OIVは一連の発表を通じて、生産国が地域や生産モデルを超えて共通する課題に効果的に対応するには、信頼性の高いデータと共通ルールが必要だと訴えた。

OIVによると、ムルシアでの会合は、国際的な生食用ブドウ・コミュニティとの連携窓口を広げ、科学・技術面でより緊密に協力できる分野を特定することを目的としていた。11月初旬に公表予定の統計概要では、ワイン、生食用ブドウ、乾燥ブドウの2025年の生産動向がより詳しく示される見通しだ。